

**平成30年度
教育委員会の事務の点検・評価
(平成29年度実績)**

京都府教育委員会

目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	5
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	7
重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	13
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	18
重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす	23
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	31
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	35
重点目標7 学校の教育力の向上を図る	44
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	51
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	55
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	59
京都府教育振興プランに基づく取組一覧	62
★第4章 総 評	66

点検・評価の概要

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 報告書の構成

- 第1章 教育委員会の運営状況
- 第2章 教育委員の活動状況
- 第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績
- 第4章 総 評

3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

■京都府教育行政点検評価会議委員

（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
奥 野 貴 史	京都府立高等学校PTA連合会役員
片 岡 宏 二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長
西 本 吉 生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清 治	佛教大学教授、京都教育大学大学院教授

4 点検・評価の経過

（平成30年8月23日現在）

No	開催日	内 容
1	平成30年5月10日	5月定例教育委員会(研究会)において、30年度の流れを協議
2	平成30年6月14日	6月定例教育委員会(研究会)において、報告書(教育委員会案)を協議
3	平成30年6月18日	京都府教育行政点検評価会議開催
4	平成30年7月20日	7月定例教育委員会(研究会)において、報告書(外部評価)を協議
5	平成30年8月23日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員等について

(平成30年4月1日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	60		H29.4.1	H30.7.30	
教育長職務代理人	畑 正高	64	株式会社 代表取締役社長	H18.7.14	H30.7.20	
委員	平塚 靖規	65	歯科医師	H22.12.17	H30.12.23	
委員	上原 雅明	62	学校法人理事長	H24.7.15	H32.7.14	
委員	安藤 実紀子	46	NPO法人代表理事	H24.10.5	H32.10.4	保護者委員
委員	千 容子	66	一般社団法人副理事長	H29.3.26	H33.3.25	

2 教育委員会議の開催状況について

No	開催日	教育委員会				所要時間	備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数							
		報告	報告 (臨時代理議決)	議決	協議				
1	平成29年4月18日	3		1		45分		8	90分
2	平成29年5月16日	3	1	1		60分		3	45分
3	平成29年5月30日			3		30分	臨時		
4	平成29年6月8日	4				80分		2	35分
5	平成29年7月13日	2	1			40分		8	105分
6	平成29年9月7日	4	9	2		110分		2	20分
7	平成29年10月11日	1	1	2		30分		5	110分
8	平成29年11月10日	6	1	1		105分		3	30分
9	平成29年12月21日	4	2	1		60分		4	75分
10	平成30年1月22日	1				15分		7	120分
11	平成30年2月6日	3	1			95分		1	25分
12	平成30年2月22日	2		1		60分	臨時	9	105分
13	平成30年3月6日	5	1	4		90分		1	20分
14	平成30年3月23日	3	1	5		80分	臨時	2	40分
合計		41	18	21	0	900分		55	820分

■ 平成29年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1	平成29年4月18日	28	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について
2	平成29年5月16日	29	平成29年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
3		30	平成29年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について
4	平成29年5月30日	31	府立学校校長・副校長の人事異動について
5		32	府立学校教職員の懲戒処分について
6		33	小学校校長及び教職員の懲戒処分について
7	平成29年7月13日	34	平成29年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
8	平成29年9月7日	35	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
9		36	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
10		37	平成30年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について(臨時代理議決)
11		38	平成30年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について(臨時代理議決)
12		39	平成30年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について(臨時代理議決)
13		40	通学区域の調整について(臨時代理議決)
14		41	平成29年度教育委員会の事務の点検・評価(平成28年度実績)について(臨時代理議決)
15		42	中学校教職員の懲戒処分について(臨時代理議決)
16		43	府立学校校長・副校長の人事異動について(臨時代理議決)
17		44	平成29年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
18	45	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受章者の決定について	
19	平成29年10月11日	46	平成29年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
20		47	平成29年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について
21		48	平成29年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について
22	平成29年11月10日	49	平成29年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
23		50	平成30年度教職員人事異動方針について
24	平成29年12月21日	51	平成29年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
25		52	平成29年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
26		53	技能労務職員の給与等に関する規則等の一部を改正する規則の制定について
27	平成30年2月6日	1	平成30年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
28	平成30年2月22日	2	平成29年度京都府指定文化財の指定等について
29	平成30年3月6日	3	平成30年2月府議会定例会の議決を経るべき議案(その3)に対する意見について(臨時代理議決)
30		4	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について
31		5	平成30年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
32		6	平成30年度府立学校校長・副校長の人事異動について
33		7	教育委員会事務局等管理職の人事異動について
34		8	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
35		9	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
36	10	京都府産業教育審議会委員の委嘱について	
37	平成30年3月23日	11	京都府文化財保護審議会委員の委嘱について
38		12	府立学校教職員の懲戒処分について
39		13	中学校校長の懲戒処分について

■ 平成29年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成29年4月18日	「京都地方労働組合総評議会」からの要望書について
2		「まゆまる体操(DVD)」及び「運動遊びガイドブック」について
3		平成28年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
4	平成29年5月16日	教科書採択に関する要望書について
5		府立高校改革について
6		平成29年度教育委員会運営目標について
7	平成29年6月8日	丹後・与謝の高校再編問題を考える会からの要望等について
8		府立高校改革について
9		幼稚園教育要領、小学校及び中学校学習指導要領の改訂について
10		教職員の働き方改革の推進について
11	平成29年7月13日	「よりよい教員採用を求める会」からの申入れについて
12		府立高校改革について
13	平成29年9月7日	平成29年度京都府いじめ調査(第1回)の結果等について
14		平成29年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
15		平成30年度京都府公立高等学校入学者選抜等について
16		第1回京都府暫定登録文化財の登録について
17	平成29年10月11日	地域産業を支える人材育成支援に係る要望について
18	平成29年11月10日	京丹後市福祉サービス事業者協議会からの要望書について
19		府立高校改革について
20		平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
21		府立中学校における教科用図書の採択について
22		府立高等学校教科用図書の採択について
23		府立特別支援学校教科用図書の採択について
24	平成29年12月21日	丹後・与謝の高校再編問題を考える会等からの要望等について
25		新設特別支援学校の建設工事等について
26		教職員の働き方改革の推進について
27		第2回暫定登録文化財の登録について
28	平成30年1月22日	京都府京丹後市議会からの意見書について
29	平成30年2月6日	第3回暫定登録文化財の登録について
30		教職員の働き方改革の推進について
31		府立高校改革について
32	平成30年2月22日	平成29年度京都府いじめ調査(第2回)の結果について
33		平成30年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
34	平成30年3月6日	口丹地域における府立高校の在り方について
35		丹後地域における府立高校の在り方について
36		平成30年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
37		教職員の働き方改革実行計画について
38		京都府教員等の資質能力の向上について
39	平成30年3月23日	高校通学費の負担軽減を求める保護者有志の会からの要望について
40		京都府立高等学校におけるいじめ重大事態に関する調査報告書について
41		小学校教頭の人事異動について

第2章 教育委員の活動状況

1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席するとともに、教育に関する講演等を行った。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成29年4月14日	当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
2	平成29年11月8日	京都府教育委員会表彰式	京都平安ホテル	平塚委員
3	平成29年11月16日	特別講義「香りで学ぶ古典文学」	北桑田高等学校	畑委員
4	平成30年1月4日	平成30年教育庁仕事始め式	京都府庁	各委員
5	平成30年3月30日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	上原委員、安藤委員

2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成29年6月10日	中丹通学圏合同説明会視察	舞鶴市総合文化会館	安藤委員
2	平成29年6月18日	丹後通学圏合同説明会視察	丹後文化会館	上原委員
3	平成29年6月25日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	みやこめっせ	平塚委員、千委員
4	平成29年7月10日～11日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	京都ブライトンホテル ルビノ京都堀川	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
5	平成29年7月13日	第1回京都府総合教育会議	京都府庁	各委員
6	平成29年9月6日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	畑委員、上原委員
7	平成29年9月7日	教員の働き方に関する教育委員会と人事委員会の懇談会	教育委員室	畑委員、上原委員 安藤委員、千委員
8	平成29年9月29日	教職員の働き方改革「トーク会」	向日市立西ノ岡中学校	安藤委員
9	平成29年10月19日	小中学校スクールミーティング	向日市立第4向陽小学校	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
10	平成29年10月19日	府立学校視察	向日が丘支援学校	畑委員、平塚委員 安藤委員、千委員
11	平成29年10月26日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	文部科学省	千委員
12	平成29年10月31日	近畿2府4県教育委員協議会	奈良県文化会館 春日大社、薬師寺	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
13	平成29年11月2日	府内市町(組合)教育委員研修会	ルビノ京都堀川	各委員
14	平成29年11月16日	府立学校視察	北桑田高等学校	畑委員、上原委員 安藤委員、千委員
15	平成29年11月18日	京都すばるデパート視察	京都すばる高等学校	上原委員、安藤委員
16	平成29年11月22日	府立学校スクールミーティング	東舞鶴高等学校	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
17	平成29年11月22日	小中学校スクールミーティング	福知山市立桃映中学校	平塚委員、上原委員
18	平成29年12月6日	京しごと技能検定視察	ルビノ京都堀川	上原委員、安藤委員 千委員
19	平成29年12月11日	小中学校スクールミーティング	与謝野町宮津市中学校組合 立橋立中学校	畑委員、平塚委員 上原委員
20	平成30年1月16日	小中学校スクールミーティング	木津川市立相楽台小学校	平塚委員、上原委員 安藤委員

No	開催日	活動内容	会場	出席者
21	平成30年1月23日	スクールミーティング(環境・食育パートナーズスクール事業)、府立学校視察	須知高校	平塚委員、上原委員 安藤委員、千委員
22	平成30年1月27日	関西スマホサミットin大阪	阿倍野区民センター	安藤委員
23	平成30年2月1日	府・市教育委員会及び府公安委員会による意見交換会	ルビノ京都堀川	各委員
24	平成30年2月5日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	平塚委員
25	平成30年2月8日	府立学校視察	久美浜高等学校	畑委員、平塚委員 安藤委員、千委員
26	平成30年2月8日	府立学校視察	網野高等学校	畑委員、平塚委員 安藤委員、千委員
27	平成30年2月8日	教育機関視察	丹後郷土資料館	畑委員、平塚委員 安藤委員、千委員

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

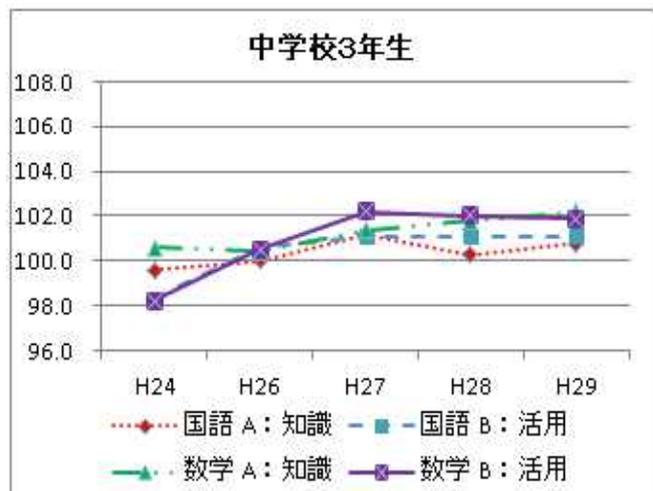
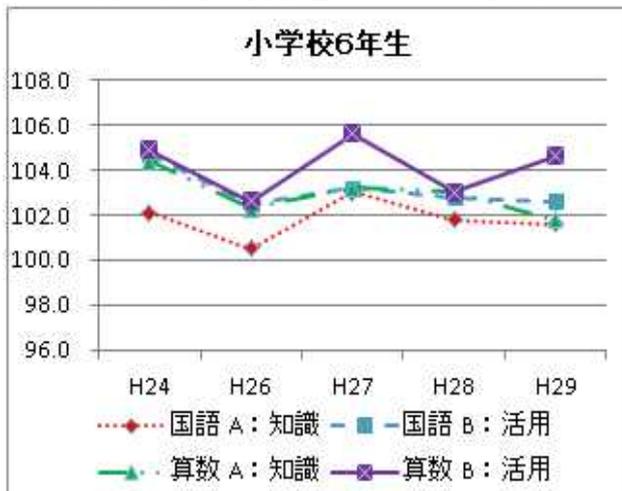
教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。
 京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、互いに支え、協力し合う学びの集団を基盤とした主体的・協働的な学習を通してその力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

- 主要な施策の方向性**
- (1) 基礎・基本の定着
 - (2) 活用する力の育成
 - (3) 学習意欲の向上

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国:6.9% 算:9.3% 中3国:5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	小6国:7.7% 算:11.7% 中3国:9.0% 数:14.6%	小6国:8.1% 算:10.2% 中3国:8.0% 数:11.1%
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小 10%以下 中 15%以下	小6:14.2% 中3:21.2%	小6:13.3% 中3:18.5%
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国55.9% 算64.2% 中3国54.9% 数53.1% (H27年度)	増加させる	小6国54.0% 算63.2% 中3国55.3% 数53.3%	小6国:56.2% 算:62.8% 中3国:53.8% 数:52.7%
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高:100% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:71.9% 高:100%	小:92.3% 中:78.5% 高:100%
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	87.8%	100%

**■「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)の推移
 : 全国の平均正答率を100として標準化した数値**



■主な取組実績

取組名	子どものための京都式少人数教育
取組実績	<p>○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置</p> <p>○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施</p> <p>○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置</p> <p>○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	京都式専科教育推進事業									
取組実績	<p>○小学校高学年児童の芸術教科（音楽、図画工作等）の授業において、中学校教員や高校教員による専科指導を実施</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>中学校教員</td> <td>26校</td> <td>27校</td> </tr> <tr> <td>高校教員</td> <td>19校</td> <td>19校</td> </tr> </table>		28年度	29年度	中学校教員	26校	27校	高校教員	19校	19校
	28年度	29年度								
中学校教員	26校	27校								
高校教員	19校	19校								
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課									

取組名	京都式「学力向上学習システム」の構築（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	○児童生徒の学力課題を明確にし、効果的な指導につなげられるよう、小学校向けの学力向上学習システムを開発【㊟新規】
担当課	学校教育課

取組名	中1振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）				
取組実績	<p>○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図るための集中学習を実施</p> <p>▶実施状況（京都市立含む。）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>123校</td> <td>124校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	123校	124校
28年度	29年度				
123校	124校				
担当課	学校教育課				

取組名	中2学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）				
取組実績	<p>○中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>91校</td> <td>90校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	91校	90校
28年度	29年度				
91校	90校				
担当課	学校教育課				

取組名	学力向上システム開発校（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	<p>○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28・29年度</td> <td>29・30年度</td> </tr> <tr> <td>小学校5校</td> <td>小学校6校</td> </tr> <tr> <td>中学校5校</td> <td>中学校4校</td> </tr> </table>	28・29年度	29・30年度	小学校5校	小学校6校	中学校5校	中学校4校
28・29年度	29・30年度						
小学校5校	小学校6校						
中学校5校	中学校4校						
担当課	学校教育課						

取組名	小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）																				
取組実績	<p>○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施</p> <p>▶小学校</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>学年</td> <td>教科</td> </tr> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </table> <p>▶中学校</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>学年</td> <td>教科</td> </tr> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">25年度～</td> <td>1年生</td> <td>国語・数学(算数)</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> </table> <p>○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施</p>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生	国語・数学(算数)	2年生	国語・数学・英語
	学年	教科																			
23～24年度	4・6年生	国語・算数																			
25年度～	4年生	国語・算数																			
	学年	教科																			
23～24年度	2年生	国語・数学・英語																			
25年度～	1年生	国語・数学(算数)																			
	2年生	国語・数学・英語																			
担当課	学校教育課																				

取組名	中学生読解力向上対策（効果の上がる学力対策事業）									
取組実績	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>個人作品の部</td> <td>216名</td> <td>216名</td> </tr> <tr> <td>文集作品の部</td> <td>22校</td> <td>23校</td> </tr> </table> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>		28年度	29年度	個人作品の部	216名	216名	文集作品の部	22校	23校
	28年度	29年度								
個人作品の部	216名	216名								
文集作品の部	22校	23校								
担当課	学校教育課									

取組名	理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	<p>○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </table>		28年度	29年度	中学校	6校	6校
	28年度	29年度					
中学校	6校	6校					
担当課	学校教育課						

取組名	大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）															
取組実績	<p>○大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施</p> <p>▶出前授業実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>48校</td> <td>48校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>21校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>26校</td> <td>31校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>11,522名</td> <td>10,272名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	小学校	48校	48校	中学校	21校	17校	府立学校	26校	31校	受講者	11,522名	10,272名
	28年度	29年度														
小学校	48校	48校														
中学校	21校	17校														
府立学校	26校	31校														
受講者	11,522名	10,272名														
担当課	学校教育課・高校教育課・特別支援教育課															

取組名	府立高校実力テストの実施（確かな学力を身につけるための支援事業）
取組実績	<p>○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）</p>
担当課	高校教育課

取組名	高校生学習チャレンジサポート事業（夢に応えられる府立高校づくり事業）												
取組実績	<p>○府立高校生の学力向上と希望進路の実現を図るため、進学予備校等による動画コンテンツを活用した学習指導を実施</p> <p>○教員の指導力向上を図るため、進学予備校等実施の研修講座受講を支援</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学予備校コンテンツ活用…綾部市以北の府立高校12校 ・教員研修受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期休業期間</td> <td>247人</td> <td>287人</td> </tr> <tr> <td>冬期休業期間</td> <td>228人</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td>計※</td> <td>475人</td> <td>428人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※複数講座受講の場合があるため延べ人数</p>		28年度	29年度	夏期休業期間	247人	287人	冬期休業期間	228人	141人	計※	475人	428人
	28年度	29年度											
夏期休業期間	247人	287人											
冬期休業期間	228人	141人											
計※	475人	428人											
担当課	高校教育課												

取組名	京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）																								
取組実績	<p>○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催</p> <p>【京都数学グランプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ・2ndステージでは大学教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催 <p>▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者</p> <table border="1" data-bbox="459 465 911 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>19名</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>567名</td> <td>697名</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者</p> <table border="1" data-bbox="459 600 911 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>92名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【京都科学グランプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰 <p>▶京都科学グランプリ参加者</p> <table border="1" data-bbox="459 790 911 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>124名</td> <td>142名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	中学校	19名	28名	高校	567名	697名		28年度	29年度	中学校	6名	4名	高校	92名	56名		28年度	29年度	高校生	124名	142名
	28年度	29年度																							
中学校	19名	28名																							
高校	567名	697名																							
	28年度	29年度																							
中学校	6名	4名																							
高校	92名	56名																							
	28年度	29年度																							
高校生	124名	142名																							
担当課	高校教育課																								

取組の成果と課題

【成 果】

- 全国学力・学習状況調査において、小中学校ともに平均正答率が全国平均を上回っているのは、京都市少人数教育をはじめ、各校における結果分析を踏まえた学習指導や授業改善など様々な学力向上に関する取組成果の表れである。
- 中1振り返り集中学習「ふりスタ」や中2学力アップ集中講座によるきめ細かな指導を行うことにより、生徒が課題を克服することができ達成感が得られ、主体的な学びや学習意欲の向上につながった。
- 大学の先生に学ぼう体験授業により、児童生徒の興味・関心や意欲の高まりが見られるとともに、体験活動の機会の拡充が図られた。
- 府立高校実力テストについては、府立高校生の学力状況を把握し、教科指導の充実や希望進路を実現させる指導の一助となった。
- 京都大学と連携した取組である京都数学グランプリや京都科学グランプリにより、生徒の興味・関心の喚起及び数学的・科学的なものの見方や考え方の育成に寄与した。

【課 題】

- 学力向上については、義務教育9年間に加えて高校まで含めた12年間を見通した連携や取組の充実が必要であり、そのためにも小中学校で実施されている全国学力・学習状況調査や府学力診断テスト、府立高校で実施されている実力テストのデータを詳細に分析し、一人一人に応じた指導を進める必要がある。
- 小学校6年生、中学校3年生において、授業以外の学習時間が30分未満の割合が前年度に比べて減少したが、依然として課題である。
- 一人一人が「文章を構成する力」を身に付けるために、小論文グランプリなどの取組を充実させる必要がある。
- 「大学入学共通テスト」や「高校生のための学びの基礎診断」など、現在、国で検討が行われている教育改革については、今後の方向性を見据え、府教育委員会で検討する必要がある。
- 京都数学グランプリや京都科学グランプリなどを通して、より多くの生徒に数学や科学のおもしろさなどを肌で感じてもらえるように、参加者の裾野を拡大させていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合が、中学校数学で年々減少していることは、基礎学力定着の取組を組織的・計画的に実施し、困難な状況に置かれた児童生徒の学力の下支えに取り組んだ成果である。
- 全国学力・学習状況調査では、府の平均正答率が全国平均を上回っている。中1振り返り集中学習「ふりスタ」や「中2学力アップ集中講座」等の学力対策事業による基礎基本の定着が一層進んだ成果と考えられる。
- 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合が多いことが気になる。各種事業と関連させながら、改善に向けて取り組んでいく必要がある。
- 小学校段階での様々な取組の中で、基礎基本の知識等をしっかり習得させていくことが大切である。

重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然、人、社会とつながり、共生する力を身に付けることが大切です。

そのため、体験活動や読書活動を通して人を思いやり、尊重する心、感性や情緒、創造力をはぐくみ、豊かな人間性を育成することができるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 読書活動を通じた創造力、表現力の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 (「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	小4:87.5% 中1:85.7% 中2:79.2%	小4:87.0% 中1:86.7% 中2:80.5%
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 (「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	小4:70.2% 中1:52.4% 中2:33.6%	小4:66.8% 中1:51.9% 中2:34.9%
自分には、よいところがあると思う子どもの割合 (「自分には、よいところがあると思う」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	小6:75.9% 中3:67.7%	小6:77.9% 中3:70.6%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	小:95.7% 中:92.7%	小:97.1% 中:94.6%
高校生伝統文化事業参加生徒数 (年間/延べ人数)	7,289人 (H26年度)	7,800人	8,431人	7,893人

■主な取組実績

取組名	道徳教育の推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用 ○道徳の教科化に向けて、「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を改訂し、全小中学校教員等に配布
担当課	学校教育課

取組名	こころを育む古典の日推進事業																		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒が古典に親しみ、日本語の美しさを感じることで言語力の向上を図るため、古典の日（11月1日）を中心に、各教育局において小中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会を実施 ▶各局の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・山城教育局（平成29年11月12日実施） 「読もう！語ろう！伝え合おう！」朗読、暗唱発表会、古典の広場「書道パフォーマンス」実演、読み聞かせの実演等 ・南丹教育局（平成29年10月14日実施） 古典の群読・朗読、吟詠剣詩舞、英語による古典落語等 ・丹後教育局（平成29年11月19日実施） 古典作品の暗唱・朗読発表会 ※乙訓教育局、中丹教育局については、気象警報発令のため中止 ▶参加人数 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乙訓</td> <td>約400名</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>山城</td> <td>約450名</td> <td>約500名</td> </tr> <tr> <td>南丹</td> <td>約350名</td> <td>約300名</td> </tr> <tr> <td>中丹</td> <td>約500名</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>丹後</td> <td>約400名</td> <td>約300名</td> </tr> </tbody> </table> 		28年度	29年度	乙訓	約400名	－	山城	約450名	約500名	南丹	約350名	約300名	中丹	約500名	－	丹後	約400名	約300名
	28年度	29年度																	
乙訓	約400名	－																	
山城	約450名	約500名																	
南丹	約350名	約300名																	
中丹	約500名	－																	
丹後	約400名	約300名																	
担当課	学校教育課																		

取組名	豊かな心を育てる読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催 「第6回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数9,696点、入賞作品101点、府内33箇所で開催） ○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	読書活動推進事業												
取組実績	<p>○調べ学習や朝読書、平行読書等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などの各ジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施</p> <p>▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校</td> <td>13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊</td> <td>13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊</td> </tr> <tr> <td>冊数計</td> <td>17,505冊</td> <td>18,157冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む ※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む</p> <p>○京都府が実施している「きょうとこどもの城づくり事業」の支援を受け、「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組んでいる団体に対して、無料で図書を貸し出す取組を29年11月から開始</p> <p>▶貸出状況 11団体 787冊</p>		28年度	29年度	小中学校	13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	高校	11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	冊数計	17,505冊	18,157冊
	28年度	29年度											
小中学校	13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊											
高校	11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊											
冊数計	17,505冊	18,157冊											
担当課	社会教育課												

取組名	高校生「京の文化力」推進事業																					
取組実績	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>23校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>部活動数</td> <td>29部</td> <td>28部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府高等学校総合文化祭の開催 ・時期 9月中旬～12月中旬</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table> <p>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</p> <p>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化スポーツ部）と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催 ・時期 12月</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「第3回全国高校生茶道交流会」の開催（文化スポーツ部）</p>		28年度	29年度	指定校数	23校	23校	部活動数	29部	28部		28年度	29年度	参加校	47校	47校		28年度	29年度	参加校	3校	3校
	28年度	29年度																				
指定校数	23校	23校																				
部活動数	29部	28部																				
	28年度	29年度																				
参加校	47校	47校																				
	28年度	29年度																				
参加校	3校	3校																				
担当課	高校教育課																					

取組名	高校生伝統文化事業												
取組実績	<p>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通した伝統文化の学習を実施</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茶 道</td> <td>全府立高校で実施</td> <td>全府立高校で実施</td> </tr> <tr> <td>華 道</td> <td>24校</td> <td>25校</td> </tr> <tr> <td>その他の伝統文化</td> <td>25校</td> <td>25校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う文化歴史推進校を指定【㊸新規】</p> <p>▶指定校 29年度：6校</p>		28年度	29年度	茶 道	全府立高校で実施	全府立高校で実施	華 道	24校	25校	その他の伝統文化	25校	25校
	28年度	29年度											
茶 道	全府立高校で実施	全府立高校で実施											
華 道	24校	25校											
その他の伝統文化	25校	25校											
担当課	高校教育課												

取組名	文化財対策事業																																				
取組実績	<p>○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財的価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護【㊸新規】</p> <p>▶登録数 平成29年度：1,016件</p> <p>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進</p> <p>▶指定・登録実件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定・登録実件数</td> <td>736件</td> <td>765件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施【㊸新規】</p> <p>▶参加者数 平成29年度：46人</p> <p>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開</p> <p>▶参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>4,040名</td> <td>5,174名</td> </tr> <tr> <td>重要文化財</td> <td>6現場</td> <td>6現場</td> </tr> <tr> <td>建造物修理現場</td> <td>3,542名</td> <td>4,994名</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財</td> <td>(恭仁宮跡)130名</td> <td>(恭仁宮跡)180名</td> </tr> <tr> <td>発掘調査現場</td> <td>(千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※29年度はこの他（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施</p> <p>▶参加者 3,438名</p> <p>○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施</p> <p>▶利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山城郷土資料館</td> <td>20,197名</td> <td>20,653名</td> </tr> <tr> <td>丹後郷土資料館</td> <td>12,647名</td> <td>13,292名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,844名</td> <td>33,945名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	指定・登録実件数	736件	765件		28年度	29年度	参加者数	4,040名	5,174名	重要文化財	6現場	6現場	建造物修理現場	3,542名	4,994名	埋蔵文化財	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)180名	発掘調査現場	(千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名			28年度	29年度	山城郷土資料館	20,197名	20,653名	丹後郷土資料館	12,647名	13,292名	合計	32,844名	33,945名
	28年度	29年度																																			
指定・登録実件数	736件	765件																																			
	28年度	29年度																																			
参加者数	4,040名	5,174名																																			
重要文化財	6現場	6現場																																			
建造物修理現場	3,542名	4,994名																																			
埋蔵文化財	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)180名																																			
発掘調査現場	(千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名																																				
	28年度	29年度																																			
山城郷土資料館	20,197名	20,653名																																			
丹後郷土資料館	12,647名	13,292名																																			
合計	32,844名	33,945名																																			
担当課	文化財保護課																																				

取組の成果と課題

【成果】

- 道徳の教科化に向け、「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、各学校において道徳の時間の授業改善に対する意識が高まっている。
- 「子ども読書の日」の記念事業「本のしおりコンテスト」は、市町村立図書館や公民館、書店等と連携した取組として定着し、地域や家庭で子どもの創造力や表現力を育成する機運の醸成が進んだ。
- 学校支援セット貸出については、学校のニーズに応じた図書を揃えるとともに、申込みや搬送の利便性を向上させたことなどにより、利用実績（冊数）は5年間で3倍に増加した。
- 高校生「京の文化力」推進事業については、専門家から高度な指導を受けることができた。また、地域の小中学生と文化の伝承を意識した活動ができた。
- 多くの生徒が茶道や華道、和歌などを通じた伝統文化の学習に参加することで、日本の伝統文化に親しむ意識を高めることができた。
- 全国初の取組として暫定登録文化財制度を創設し、1年で1,016件という多くの文化財を登録したことにより、文化財保護の裾野を広げ、貴重な文化財の早期保護が実現できた。
- 平成29年度が初の取組である史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増え、豊かな人間性をはぐくむ一助となるとともに、文化財保護意識の向上につながった。

【課題】

- ほとんどの学校で道徳教育の研修が年間研修計画に位置付けて実施されているが、今後は、「京の子ども 明日へのとびら」の活用方法など、多様な指導方法を授業に活かすための研修の充実を更に図る必要がある。
- 読書活動は、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするものであり、子ども読書の日々の記念事業や府立図書館における学校支援セットの整備、市町村立図書館職員向け研修など、子どもが読書に慣れ親しむための取組の充実を更に図る必要がある。
- 児童生徒の伝統文化や芸術活動の経験を尊重し、将来的に日本の伝統文化を継承する担い手育成の更なる支援が必要である。
- 今後も、より多くの府民や児童生徒が伝統や文化に接することができるよう、各種取組を継続するとともに、これまで文化財に興味を持っていなかった人たちにも関心を持ってもらえる工夫など、更なる取組を進める必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 道徳の教科化に向けて、素晴らしい「ハンドブック」がある一方で、「人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合」の29年度実績が、対前年度比で0.5ポイント下がっているということは、このハンドブックが子ども達の中に浸透していないのかもしれない。評価の在り方も含めてしっかり検討していく必要がある。
- こころを育む古典の日推進事業によって、児童生徒の表現力は高まっているが、参加者の広がりが無いことが残念である。
- 読書活動について、本を読んだ冊数を主眼としているように見受けられるが、大切なことは読んでどう感じたかであり、それを表現する力を伸ばしていく必要がある。
- 伝統や文化を学ぶ上で、京都府は非常に恵まれた環境にある。その環境を生かした事業を実施することで、子どもが多くの伝統文化に触れ、関心を持つようになる。

重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

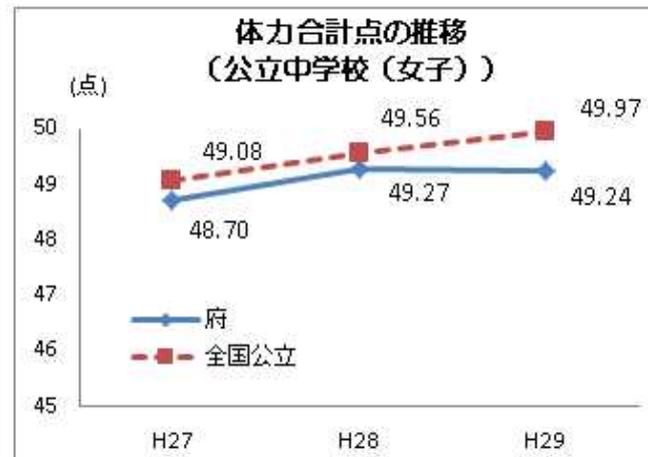
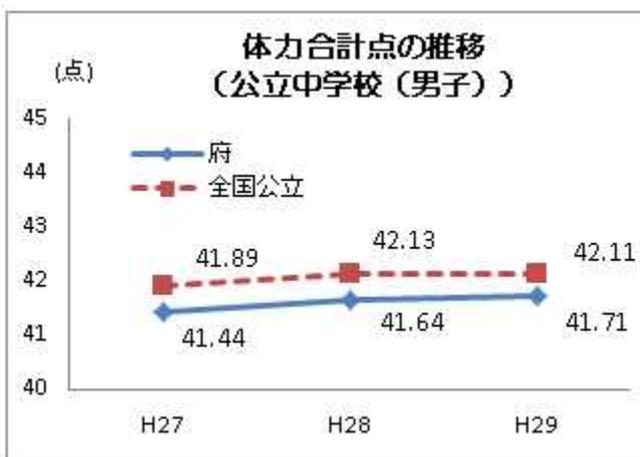
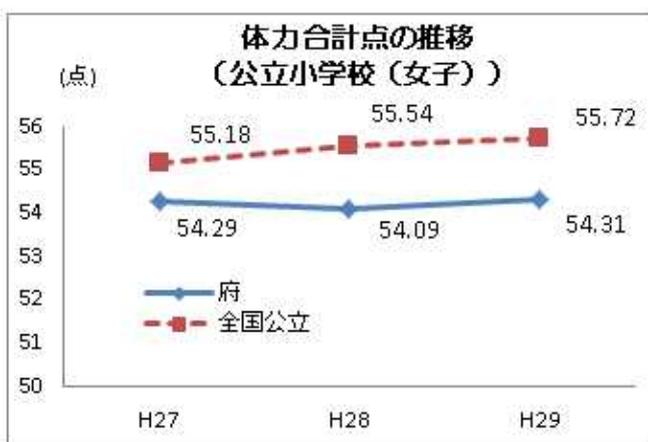
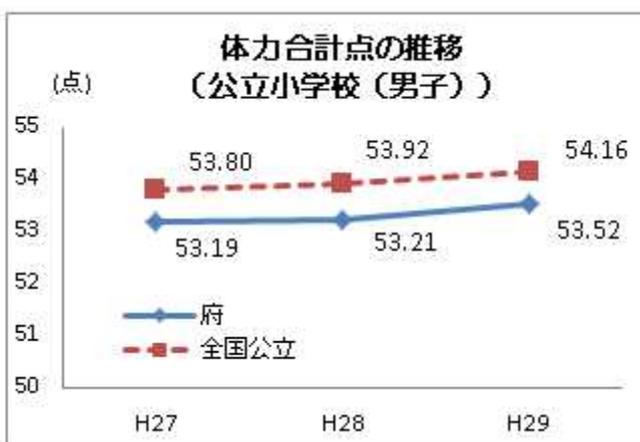
- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 (「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計)	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:93.3% 女子:85.1% <中2> 男子:88.3% 女子:76.5%	<小5> 男子:92.8% 女子:85.4% <中2> 男子:89.5% 女子:76.1%
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子:6.8% 女子:13.3% <中2> 男子:6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子:6.6% 女子:11.9% <中2> 男子:6.3% 女子:20.5%	<小5> 男子:6.6% 女子:13.1% <中2> 男子:5.3% 女子:19.1%
子どもの体力・運動能力の状況	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.19秒 女子9.46秒 握力 男子16.25kg 女子15.61kg ボール投げ 男子24.05m 女子15.38m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.65秒 握力 男子29.01kg 女子24.00kg ボール投げ 男子19.99m 女子13.40m	<小5> 50m走 男子9.14秒 女子9.42秒 握力 男子16.26kg 女子15.89kg ボール投げ 男子23.90m 女子15.44m <中2> 50m走 男子7.85秒 女子8.56秒 握力 男子29.05kg 女子24.46kg ボール投げ 男子20.35m 女子13.91m
基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時)までに就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.5% 中1:93.2% 中2:81.6%	小4:93.4% 中1:93.8% 中2:80.8%

② 7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:82.1% 中1:76.7% 中2:69.9%	小4:81.0% 中1:77.3% 中2:69.7%
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:84.6% 中2:82.5%	小4:86.2% 中1:83.6% 中2:82.4%
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%

■「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)の推移



※体力合計点

【小学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均

【中学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均(持久走と20mシャトルランは選択)

■主な取組実績

取組名	京の子ども体力・運動能力向上推進事業										
取組実績	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>11校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体力・運動能力向上実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	指定校数	11校	10校	28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）
	28年度	29年度									
指定校数	11校	10校									
28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）										
29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）										
担当課	保健体育課										

取組名	運動部活動外部指導者派遣事業									
取組実績	<p>○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>44校 70部</td> <td>48校 72部</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>39校 83部</td> <td>36校 92部</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	中学校	44校 70部	48校 72部	高校	39校 83部	36校 92部
	28年度	29年度								
中学校	44校 70部	48校 72部								
高校	39校 83部	36校 92部								
担当課	保健体育課									

取組名	薬物乱用ゼロ推進事業
取組実績	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教育推進研修会（南北2会場 計523名参加） ・薬物乱用防止教室講習会（354名参加）
担当課	保健体育課

取組名	食育の推進															
取組実績	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流を図るために食育推進フォーラムを実施</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1" data-bbox="459 465 911 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町数</td> <td>11市町</td> <td>10市町</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</p> <p>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組</p> <p>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 824 911 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>67件</td> <td>103件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町数	11市町	10市町	指定校数	12校	12校		28年度	29年度	実施件数	67件	103件
	28年度	29年度														
市町数	11市町	10市町														
指定校数	12校	12校														
	28年度	29年度														
実施件数	67件	103件														
担当課	保健体育課															

取組の成果と課題

【成 果】

- 体力・運動能力向上指定校において出前授業を実施し、児童が楽しみながら運動に取り組める教材例を提示するなど、各指定校における課題解決に向けた取組の充実を図ることができた。また、取組内容を報告書にまとめ、府内各校へ広く周知を図った。
- 「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操」の周知・普及に向け、各種研修会等で活用に向けた講習を実施した。
- 昨年度よりも多くの学校及び運動部へ外部指導者を派遣することができ、顧問の物理的・精神的負担の軽減を図ることができた。
- 外部指導者の派遣により、専門的な技術指導やスポーツ医科学的な知見を取り入れた合理的で、かつ、効果的・効率的な指導を展開することができた。
- 食に関する指導の全体計画は、昨年度に引き続き、全ての公立学校で作成されている。食に関する取組については、91.9%の小学校で、理科や社会科、総合的な学習の時間などを活用して実施された。また、食に関する体験活動（田植え・稲刈り・茶摘み・漬物作り・味噌作り・魚をおろす等）と調理実習や学校給食と合わせた取組も86.2%の小学校で実施されており、学校教育活動全体での食育の実践が進められている。

【課 題】

- 体力・運動能力向上指定校では、取組の結果、明らかな成果が見られており、今後は指定校以外の学校へ体力・運動能力向上に向けた取組をより一層進めていく必要がある。
- 外部指導者に対する学校現場のニーズは年々高まってきており、人材及び財源の確保が今後の大きな課題である。
- 中学校、高等学校については、依然、教科横断や体験活動による食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心と身体を培うためにも、食育の効果を広く伝える必要がある。
- 家庭への食に関する指導や情報発信については、啓発方法を工夫し、家庭へのアプローチを粘り強く続けるとともに、様々な機会を活用した取組の充実が必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（スポーツ庁）を見ると京都府は全国と比べて毎年低調な状況であり、府教育委員会としてこの結果をどのように分析しているのか。指定校を指定するなど、重点的に取り組まれていることはわかるが、そのやり方や効果等を検証すべきである。
- 外部人材について、特に中学校への配置をもっと拡充していくべきだと考える。
- 特定の遊具等を撤去している小学校もあるようだが、こうしたことが体力の低下に影響しているのかもしれない。
- 食育の推進は学校給食の目的とするところであり、各校において積極的な取組が進められている。
- 食物アレルギーを有する児童生徒への対応が喫緊の課題となっており、個別計画に基づいた組織的な対応が求められている。

重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切にし、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小：100% 中：97.9% 高：62.5% (H26年度)	100%	小：100% 中：94.9% 高：41.8%	小：99.5% 中：96.9% 高：56.4%
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%	27.7%
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	97.1%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6：85.7% 中3：69.2% (H27年度)	増加させる	小6：84.5% 中3：68.7%	小6：84.7% 中3：68.2%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数（年間／延べ数）	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞数 85人・校	出場者数 383人 8位入賞数 100人・校

■主な取組実績

取組名	夢に応えられる府立高校づくり事業										
取組実績	<p>○府立高校のさらなるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	5校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	5校										
京都フロンティア校	24校										
担当課	高校教育課										

取組名	人権教育の推進																														
取組実績	<p>○児童生徒や教育を取り巻く状況の変化及び多様化・複雑化する人権問題に対応した教材を掲載した中学校用の人権学習資料集を作成・配布 作成部数：7,000部 配布先：府内の公立小・中・義務教育学校、府立学校の教職員、市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">（1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：福知山市（桃映中学校、大正小学校、庵我小学校）</p> <p style="margin-left: 20px;">（2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立城陽支援学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>1,615名</td> <td>1,546名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>103名</td> <td>97名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○社会教育関係職員及び社会教育関係団体指導者等の資質の向上に向けた指導者用資料「人権教育指導者ハンドブック（社会教育編）」を作成・配布 ▶作成部数：4,000部 配布先：市町（組合）教委、府内公民館、公立学校等</p> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	京都教育大学への派遣研修	1名	1名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名		28年度	29年度	回数	2回	2回	参加者	103名	97名		28年度	29年度	リスクレベル高	0件	2件	リスクレベル中	348件	691件
	28年度	29年度																													
京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名																													
京都教育大学への派遣研修	1名	1名																													
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名																													
	28年度	29年度																													
回数	2回	2回																													
参加者	103名	97名																													
	28年度	29年度																													
リスクレベル高	0件	2件																													
リスクレベル中	348件	691件																													
担当課	学校教育課・社会教育課																														

取組名	特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）																					
取組実績	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>13回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,161名</td> <td>573名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>86件</td> <td>94件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>886件</td> <td>883件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	開催回数	13回	11回	参加者	1,161名	573名		28年度	29年度	件数	86件	94件		28年度	29年度	件数	886件	883件
	28年度	29年度																				
開催回数	13回	11回																				
参加者	1,161名	573名																				
	28年度	29年度																				
件数	86件	94件																				
	28年度	29年度																				
件数	886件	883件																				
担当課	特別支援教育課																					

取組名	特別支援教育充実事業						
取組実績	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市除く</td> <td>61校61名</td> <td>71校71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>		28年度	29年度	京都市除く	61校61名	71校71名
	28年度	29年度					
京都市除く	61校61名	71校71名					
担当課	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課						

取組名	府立高校特別支援教育支援員配置事業						
取組実績	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	人数	3校4名	3校4名
	28年度	29年度					
人数	3校4名	3校4名					
担当課	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課						

取組名	府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）						
取組実績	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	実施校	3校	4校
	28年度	29年度					
実施校	3校	4校					
担当課	高校教育課						

取組名	地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）												
取組実績	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（29名）を配置</p> <p>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施</p> <p>▶相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,914件</td> <td>4,542件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>190件</td> <td>200件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p> <p>○「乳幼児期から成人まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイルを活用）</p> <p>○インクルーシブ教育システム構築の推進等に係る実践研究（文部科学省委託事業）を、府立学校等において実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育・就労支援等の充実 ・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育研究開発 ・特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究 		28年度	29年度	件数	4,914件	4,542件		28年度	29年度	件数	190件	200件
	28年度	29年度											
件数	4,914件	4,542件											
	28年度	29年度											
件数	190件	200件											
担当課	特別支援教育課												

取組名	羽ばたけ就労支援事業
取組実績	<p>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築【㊤新規】</p> <p>▶特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合 平成29年度：27.7%</p>
担当課	特別支援教育課

取組名	特別支援学校職業教育等充実事業												
取組実績	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約5,000名</td> <td>約7,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>5,361点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,045,810円</td> <td>2,210,650円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</p> <p>○特別支援学校高等部卒業後の職業的自立を促進するため、職業教育の充実に関わる実践研究を実施</p>		28年度	29年度	来場者	約5,000名	約7,000名	販売点数	5,361点	約7,000点	売上	2,045,810円	2,210,650円
	28年度	29年度											
来場者	約5,000名	約7,000名											
販売点数	5,361点	約7,000点											
売上	2,045,810円	2,210,650円											
担当課	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課												

取組名	学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施【29新規】</p> <p>▶実施状況 平成29年度：100校</p> <p>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施【29新規】</p> <p>▶実施状況 平成29年度：1回</p>
担当課	学校教育課

取組名	KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	<p>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</p>
担当課	学校教育課

取組名	わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）											
取組実績	<p>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校</td> <td>40校</td> <td>37校</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る 体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	40校	37校	キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校
	28年度	29年度										
進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	40校	37校										
キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校										
担当課	高校教育課											

取組名	京のアスリート育成・強化総合推進事業																														
取組実績	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>14種目</td> <td>18種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>15会場</td> <td>19会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,306名</td> <td>1,237名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>657名</td> <td>347名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）</p> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>12位</td> <td>11位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開</p> <p>▶「京都きっず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	種目数	14種目	18種目	会場数	15会場	19会場	参加者	1,306名	1,237名		28年度	29年度	支援人数	657名	347名		28年度	29年度	総合成績	12位	11位	28年度	29年度	11人	11人
	28年度	29年度																													
種目数	14種目	18種目																													
会場数	15会場	19会場																													
参加者	1,306名	1,237名																													
	28年度	29年度																													
支援人数	657名	347名																													
	28年度	29年度																													
総合成績	12位	11位																													
28年度	29年度																														
11人	11人																														
担当課	保健体育課																														

取組名	未来のメダリスト創生事業						
取組実績	<p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手に繋げる取組を実施</p> <p>▶取組状況</p> <p>競技団体からの推薦選手を選考・指定し、認定証授与式を開催するとともに、強化計画に対して強化費を支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16競技28名指定</td> <td>14競技28名指定</td> </tr> </tbody> </table>			28年度	29年度	16競技28名指定	14競技28名指定
28年度	29年度						
16競技28名指定	14競技28名指定						
担当課	保健体育課						

取組の成果と課題

【成 果】

- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、講演及び参加型学習の手法を取り入れた演習・実践交流等を行った。また、29年度は新しい人権問題（「インターネットを利用した部落問題」）や現代的な課題（「セクシャルマイノリティ」）について取り上げ、多様化、複雑化する人権問題への理解と認識を深めた。
- 特別支援教育の拠点である「京都府スーパーサポートセンター」では、専門性を活かした教員研修や公開講座、小中学校等の校内研修への講師派遣、府南部地域の視覚・聴覚障害のある子どもへの就学前の教育相談や補聴器の検査など、発達障害を含む障害のある子ども一人一人への支援充実を図った。
- 小中学校に非常勤講師を配置し、通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図った。また、府立高校に特別支援教育支援員を配置し、発達障害がある生徒への支援体制を整備した。
- 府立高校において、特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合が約15ポイント上昇し50%を超えた。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、京都ジョブパークはあとふるコーナーや労働局などの関係機関と連携して職業実習先の開拓、就労に関する生徒、保護者、教員を対象としたセミナーの開催により、生徒の就職率の底上げが図られた。
- 特別支援学校の生徒自らが製作した物品などの販売実習・実演を行う「ふれあい・心のステーション」の開催に加え、清掃・接客・パソコン実務の分野における「京しごと技能検定」を新たに実施し、高等部生徒の目標に挑戦する意欲をはぐくむとともに、企業等への理解促進や雇用促進を進める機会となった。
- 小学校における次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験授業や交流活動などにより、子どもが入学後に落ち着いて学校生活を送れるようになった。また、取組の際に小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との間で情報交換が行われ、小学校と幼稚園、保育所との連携や接続の円滑化が図られた。
- 仕事や文化などに関する体験活動を通じて、児童生徒の望ましい職業観・勤労観、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にする心を育成することにつながった。
- 外部人材による進路セミナーや労働法令セミナー、キャリア体験活動を通して、生徒が主体的に自らの将来について考え、望ましい職業観や勤労観の認識を深めることができた。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、6年間の育成プログラムを展開し、国際大会や国内大会で上位入賞するなど優秀な成績を収めることができた。
- 「未来のメダリスト創生事業」における指定選手が、各競技実績を向上させ、国際大会出場や国内大会上位入賞の成績を収めることができた。

【課 題】

- 児童生徒の発達段階や学年の特性に応じて、人権問題への理解を深めるとともに、子どもの貧困対策など今日的課題の解消につながるよう人権学習を工夫・改善するため、教職員研修の更なる充実が必要である。
- 社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、市町村が連携しているNPOや社会教育施設の指定管理者等の参加を呼びかける必要がある。また、首長部局と連携し、研修会の充実及び参加者の確保に努める必要がある。
- 障害のある子ども一人一人の状況に応じた指導を行うため、校内での支援体制を更に整備する必要がある。また、一貫した支援の充実のため、校種間の連携を更に進めていく必要がある。

- 平成30年度に制度化された高等学校における通級による指導への対応や、特別支援教育の専門的な知識を持った教員の人材育成を推進していく必要がある。
- 保幼小の連携から接続へ意識を向上させ、実態にあった無理のない接続カリキュラムを作成するとともに、検証を踏まえ、より効果的な内容に改善していく必要がある。
- 特別支援学校における職業教育に関しては、時代の変化に対応した新たな教育内容の導入や職業学科の設置などにより、30%を上回る就職率を達成していく必要がある。
- 広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発し、各競技・種目に参加していくきっかけを作っていく必要がある。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別につなげる一貫指導システムを構築していく必要がある。また、「京のアスリート育成・強化総合推進事業」を一過性の支援に終わらせないような取組にしていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 特色ある学校づくり、子どもや保護者にとって「魅力ある」学校づくりを進めるために、「我が校の自慢」となる教育活動を実践する必要がある。
- 人権教育の推進に「教職員の人権意識の高揚」は欠かすことができない。その最重要課題は「同和教育の成果と手法の継承と活用」であり、若い教職員を対象とした同和問題、同和教育に対する正しい理解と認識を深める研修が、今こそ必要である。
- キャリア教育は職業教育ではなく、どのようにして子どもに夢や目標を持たせていくかが重要である。キャリア教育は重点項目であり、拘って取り組んでいく必要がある。
- 発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒は急増しており、学校全体が組織的、体系的に取り組めるよう非常勤講師の配置を拡充させる必要がある。
- 特別支援学校児童生徒への就労支援は引き続き頑張ってもらいたい。給料の高い低いではなく、保護者は子どもが働いてお金をもらってくるということを純粋に経験させたいと願っている。また、就職はできても長期間の就労につながらない場合が多いことも課題である。

重点目標 5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができる力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%	小6:91.6% 中3:95.0%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%	小6:93.1% 中3:91.9%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高:100%	小:99.5% 中:86.0% 高:100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99.0% 中:100% 高:100%
家族の大切さ、子どもを生き育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%	92.7%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中:50% 高:75%	中:34.3% 高:67.2%	中:42.5% 高:63.8%
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数 (24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人

■主な取組実績

取組名	規律ある行いを実践する教育推進事業（いじめ防止対策等推進事業）
取組実績	○法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するため、研究指定校を8校指定し、実践研究を推進するとともに、指導案と年間指導計画を作成
担当課	学校教育課

取組名	主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）				
取組実績	○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	全校	全校
28年度	29年度				
全校	全校				
担当課	高校教育課				

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）						
取組実績	○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置 ○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>662校</td> <td>648校</td> </tr> </table> ○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布		28年度	29年度	出前先	662校	648校
	28年度	29年度					
出前先	662校	648校					
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課						

取組名	環境教育の推進
取組実績	○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施 ○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	情報教育の推進
取組実績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	英語教育人材育成強化事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
取組実績	<p>○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施</p> <p>○府内の英語教育強化地域拠点において、公立学校の実態に即したカリキュラムの開発や一貫性のある指導評価についての研究開発を実施</p> <p>▶強化地域拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治市：小・中・高等学校各1校 ・南丹市：小学校2校、中・高等学校各1校 <p>○中学校英語科教員の英語力を向上させるため、TOEIC受験による英語力把握、研修機関による集中セミナーを実施</p>
担当課	学校教育課

取組名	府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）																				
取組実績	<p>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施</p> <p>▶補助実施実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>40名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>15名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をオーストラリア等3か国で実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置</p> <p>▶英語指導助手配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38名</td> <td>38名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	28年度	29年度	11名	17名	28年度	29年度	38名	38名
	28年度	29年度																			
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名																			
オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名																			
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名																			
28年度	29年度																				
11名	17名																				
28年度	29年度																				
38名	38名																				
担当課	高校教育課																				

取組名	府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）									
取組実績	<p>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>23校</td> <td>19校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>3,566人</td> <td>4,785人</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	高校	23校	19校	生徒数	3,566人	4,785人
	28年度	29年度								
高校	23校	19校								
生徒数	3,566人	4,785人								
担当課	高校教育課									

取組の成果と課題

【成 果】

- 全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味・関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解につながった。
- 府立高校において、海外サテライト校等の海外語学研修を拡充させるなど、国際的な視点を持った思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、高校生が英語で外国人観光客等に茶道に関するレクチャーやお手前の実習を説明するなど、各高校の特色や地域性を活かしながら外国人をもてなすことができた。

【課 題】

- 成人年齢引き下げの動向を踏まえ、高校における消費者教育の充実を図っていく必要がある。
- コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、教員の英語指導力や生徒の英語力の向上に向けた取組を推進する必要がある。
- 校種間の連携・協働により、小学校から高等学校までを見通した英語教育を充実させ、総合的な英語力をはぐくむことが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」が小中学校ともに高い割合を占めていることは喜ばしいことである。
- 児童生徒が法やルールの意義を理解し、遵守すべく行動に移す能力の育成は喫緊の課題である。人間の外面に表れた行為の結果を規制する「法」と人間の行為を主体的に内面から律する「道徳」をうまく絡ませることが大切である。
- 子どもが、どんどん海外に出て、実体験を積むことは有意義である。海外での体験を通して、物怖じしない、活発な人格を形成することができ、将来の人材育成にもつながってくる。
- グローバルチャレンジ事業はもっと拡充させていければ良いと思うが、一方で部活動に一生懸命取り組んでいる生徒は時間的制約から海外留学を経験しにくいという現状があり、解決する方法を考えていく必要がある。
- 教員に対しても、資質能力を高める観点から、海外へ行ける環境を整備していくことが重要である。
- 留学に関して、生徒も教員も体験しないと分からないことがたくさんあるが、例えば、ICTの活用は始めからICTありきではなく、留学を通して築いた人間関係のもとに、ICTを活用した交流活動を行うなどの工夫が大切である。

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

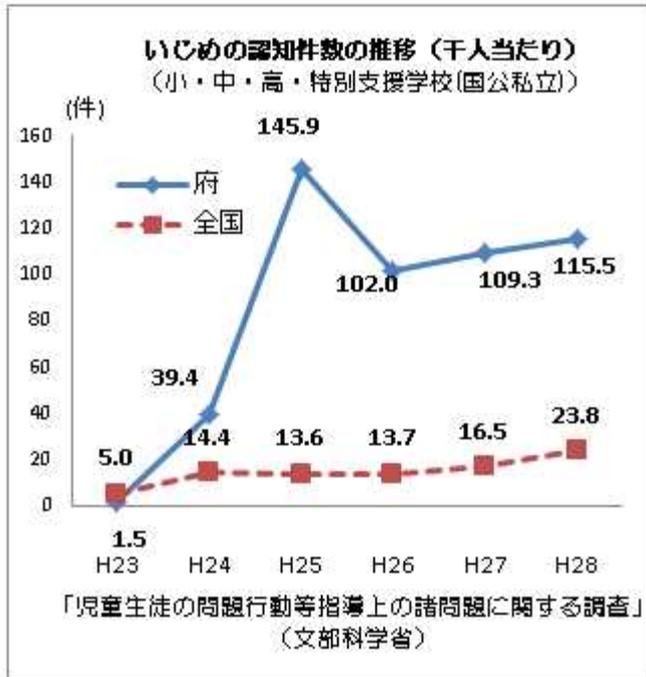
■主要な施策の方向性

- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

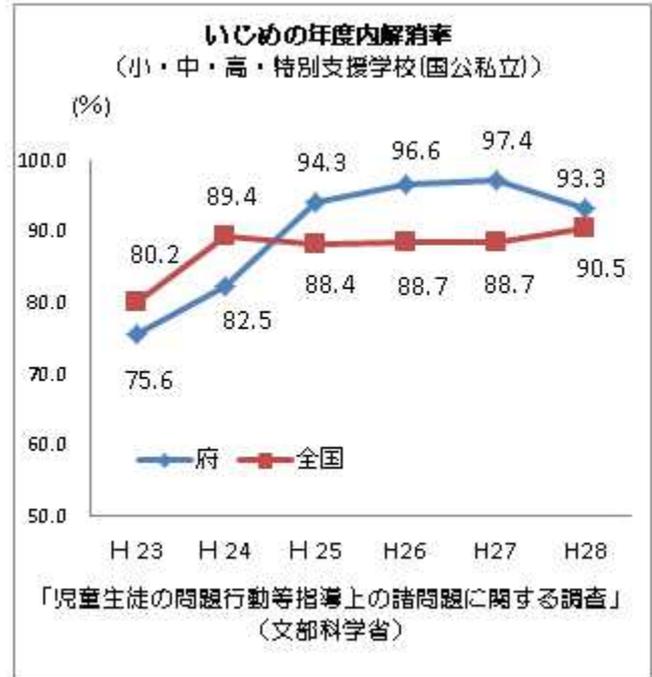
■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:98.6% 中:94.8% 高:87.1% 特:92.9%	小:99.0% 中:94.8% 高:90.3% 特:85.7%
千人当たりの暴力行為の件数(年間)	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.7件	10月確定
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	10月確定
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中:100% 高:100%	小:17.6% 中:100% 高:100%
経済的に困難な家庭の子ども「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.0% 要:51.2% 準:60.8% 小6算 府:65.9% 要:51.7% 準:59.3% 中3国 府:73.8% 要:54.8% 準:67.6% 中3数 府:58.0% 要:36.1% 準:46.9% (H28年度)	9月以降 確定
学校耐震化率(公立小・中・高・特別支援学校)	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%

■いじめの認知件数の推移（千人当たり）



■いじめの年度内解消率



※平成29年3月14日に国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、「いじめが解消された状態」が示される。

【いじめが解消された状態】

①いじめに係る行為が止んでいること

いじめが止んでいる状態が相当の期間継続していること。
相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。

■主な取組実績

取組名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業																																	
取組実績	<p>○通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内全通学路の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 各市町（組合）教育委員会、各市町村道路関係部局、各市町村交通安全担当課、各府教育局の担当職員及び府土木事務所等81名が参加。市町村通学路安全推進会議からの実践報告</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>35校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>5会場</td> <td>7会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>地区別学校安全研究協議会</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>2会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	学校数	35校	35校		28年度	29年度	地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場		28年度	29年度	災害安全	1会場	1会場	交通安全	2会場	1会場	生活安全	1会場	1会場
	28年度	29年度																																
スクールガード・リーダー	7名	7名																																
学校数	35校	35校																																
	28年度	29年度																																
地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場																																
学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場																																
地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場																																
	28年度	29年度																																
災害安全	1会場	1会場																																
交通安全	2会場	1会場																																
生活安全	1会場	1会場																																
担当課	保健体育課																																	

取組名	学校安全教育の推進															
取組実績	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイダンス～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動やどのようなボランティア活動ができるのかなど自分たちにできることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、府立高校性を対象に研修会を実施</p> <p>▶実施状況（災害ボランティア体験学習活動）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>高校生67名、教員7名</td> <td>高校生36名、教員5名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、支援が必要な児童生徒について自然災害が発生した場合の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>20名</td> <td>18名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	回数	2回	2回	参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名		28年度	29年度	参加者	20名	18名
	28年度	29年度														
回数	2回	2回														
参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名														
	28年度	29年度														
参加者	20名	18名														
担当課	保健体育課															

取組名	いじめ防止対策等推進事業																																																			
取組実績	<p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>▶小学校配置状況</p> <table border="1" data-bbox="459 331 895 405"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" data-bbox="459 465 895 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1" data-bbox="459 663 895 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>3,805件</td> <td>4,479件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>69件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,838件</td> <td>1,761件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>196件</td> <td>171件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施</p> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" data-bbox="459 1048 924 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託 平成29年度：7市町（組合）</p> <p>○不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援【29新規】 平成29年度：6施設</p> <p>○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 1440 895 1514"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>84人</td> <td>124人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施</p> <p>○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施</p> <p>○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るためのいじめ早期対応緊急指導教員を配置</p> <p>▶配置状況 小学校3校、中学校1校</p> <p>○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1" data-bbox="459 1827 850 1901"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>7回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	配置校数	16校	16校		28年度	29年度	小学校	16校	16校	中学校	22校	22校		28年度	29年度	電話相談	3,805件	4,479件	メール相談	69件	48件	来所相談	1,838件	1,761件	巡回相談	196件	171件		28年度	29年度	リスクレベル高	0件	2件	リスクレベル中	348件	691件		28年度	29年度	参加人数	84人	124人		28年度	29年度	回数	4回	7回
	28年度	29年度																																																		
配置校数	16校	16校																																																		
	28年度	29年度																																																		
小学校	16校	16校																																																		
中学校	22校	22校																																																		
	28年度	29年度																																																		
電話相談	3,805件	4,479件																																																		
メール相談	69件	48件																																																		
来所相談	1,838件	1,761件																																																		
巡回相談	196件	171件																																																		
	28年度	29年度																																																		
リスクレベル高	0件	2件																																																		
リスクレベル中	348件	691件																																																		
	28年度	29年度																																																		
参加人数	84人	124人																																																		
	28年度	29年度																																																		
回数	4回	7回																																																		
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																																																			

取組名	少年非行対策																											
取組実績	<p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支援児童生徒数</td> <td>101名</td> <td>112名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府教育委員会、京都市教育委員会及び府公安委員会と意見交換会を実施</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、さらに、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施</p> <p>▶スクールサポーターの配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）</td> <td>小100% 中100% 高 96% 特 71%</td> <td>小100% 中100% 高 98% 特 72%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>6回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>○PTAと連携し、ネットトラブル防止に関する研修会を実施</p> <p>▶開催状況：5回</p>		28年度	29年度	配置校数	5校	5校	支援児童生徒数	101名	112名		28年度	29年度	配置人数	42名	42名		28年度	29年度	非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	校内研修会等での講演等	6回	8回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所
	28年度	29年度																										
配置校数	5校	5校																										
支援児童生徒数	101名	112名																										
	28年度	29年度																										
配置人数	42名	42名																										
	28年度	29年度																										
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%																										
校内研修会等での講演等	6回	8回																										
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所																										
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																											

取組名	生徒指導緊急指導教員の配置									
取組実績	<p>○暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>—</td> <td>1校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	小学校	2校	3校	中学校	—	1校
	28年度	29年度								
小学校	2校	3校								
中学校	—	1校								
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課									

取組名	体罰事象への対応
取組実績	<p>○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載</p> <p>○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施</p> <p>○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施</p> <p>○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）																													
取組実績	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>西置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>西置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>719名</td> <td>21校</td> <td>759名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>753名</td> <td>20校</td> <td>996名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>全校でケース会議を実施</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>全校でケース会議を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度		29年度		西置校	支援児童生徒数	西置校	支援児童生徒数	小学校	21校	719名	21校	759名	中学校	20校	753名	20校	996名	28年度	全校でケース会議を実施	29年度	全校でケース会議を実施		28年度	29年度	年間回数	4回	4回
	28年度		29年度																											
	西置校	支援児童生徒数	西置校	支援児童生徒数																										
小学校	21校	719名	21校	759名																										
中学校	20校	753名	20校	996名																										
28年度	全校でケース会議を実施																													
29年度	全校でケース会議を実施																													
	28年度	29年度																												
年間回数	4回	4回																												
担当課	学校教育課																													

取組名	京都式「効果のある学校」推進事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）				
取組実績	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	4 中学校区	29年度	4 中学校区
28年度	4 中学校区				
29年度	4 中学校区				
担当課	学校教育課				

取組名	小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）				
取組実績	<p>○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための補充学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72校</td> <td>169校</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	72校	169校
28年度	29年度				
72校	169校				
担当課	学校教育課				

取組名	地域未来塾開設支援事業（子どものための地域連携事業）									
取組実績	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>9教委</td> <td>10教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>32箇所</td> <td>34箇所</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町(組合)教委	9教委	10教委	箇所数	32箇所	34箇所
	28年度	29年度								
市町(組合)教委	9教委	10教委								
箇所数	32箇所	34箇所								
担当課	社会教育課									

取組名	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）						
取組実績	<p>○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府立高校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	府立高校	2校	3校
	28年度	29年度					
府立高校	2校	3校					
担当課	高校教育課						

取組名	高校生等修学支援事業																				
取組実績	<p>○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,110人</td> <td>5,516人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶通学費補助対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66人</td> <td>64人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62人</td> <td>44人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34,593人</td> <td>34,277人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶奨学のための給付金対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,794人</td> <td>5,692人</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	6,110人	5,516人	28年度	29年度	66人	64人	28年度	29年度	62人	44人	28年度	29年度	34,593人	34,277人	28年度	29年度	5,794人	5,692人
28年度	29年度																				
6,110人	5,516人																				
28年度	29年度																				
66人	64人																				
28年度	29年度																				
62人	44人																				
28年度	29年度																				
34,593人	34,277人																				
28年度	29年度																				
5,794人	5,692人																				
担当課	高校教育課																				

取組名	府立学校施設整備事業
取組実績	<p>○府立鴨沂高校校舎等のリニューアル整備を継続して実施</p> <p>○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の実施設計を実施</p> <p>○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催（H29末耐震化率100%）</p>
担当課	管理課・特別支援教育課・高校教育課

取組の成果と課題

【成 果】

- 通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催し、各市町村における通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の実施状況把握や、定期的な通学路の合同点検等、府内全体で情報を共有し、取組の一層の推進を図ることができた。
- 学校安全教室指導者講習会及び地区別学校安全研究協議会において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、交通安全教育の重要性や学校での進め方等について理解を深めることができた。
- 高校生を対象とした災害ボランティア体験学習活動において、災害発生時にどのようなボランティア活動ができるのかについて様々な視点から考えて意見交流したり、高校生がボランティア活動の意義や心構え等について学習したりすることを通して、災害ボランティア活動に対する意欲の向上を図ることができた。
- 特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修や意見交流等を実施することにより、自校の取組の検証ができ、改善につなげることができた。
- スクールカウンセラーの配置に加え、新たに未配置校への巡回派遣を実施することにより、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家としての視点から助言ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめなどの未然防止や早期解決につながった。また、研修を通じて教職員に助言することにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
- 24時間電話相談、来所相談や巡回相談などを実施することにより、児童生徒や保護者からの多様な相談に対応した。
- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みに対して、該当校と迅速に連携し、削除や指導等に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰につながった。
- 不登校の子どもに野外活動の機会を提供し、様々な体験をする中で自信や意欲を持ち、少しずつ自己主張できるようになる様子が見受けられた。また、保護者対象に専門家による講義や個別相談等を実施し、悩みの解消や気力回復の機会となった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- いじめ事象で課題が生じている学校や暴力行為の多発といった大きな課題が生じている学校に対して、緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定につながった。
- 学校がプラットフォームとした総合的な支援の核となり、福祉関係機関等と連携するまなび・生活アドバイザーを学校に配置するとともに、新たに未配置校へ巡回派遣できる体制を整備した。また、大学教授等の専門家チームによる学力課題の分析や、小・中・高等学校段階で個別の学力状況に応じた学習支援を実施するなど、子どもの貧困対策の取組を推進した。
- 地域未来塾開設支援事業では、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする中学生等に身近な場所で、きめ細やかな学習支援が受けられる場を提供した。地域の大人が関わることにより、生徒にとっては学習意欲の向上に加え、社会性を身につけ、自尊感情や思いやりの心が育まれる場となっている。さらに、地域住民と生徒の交流が進むにつれ、地域みんなで子どもを育てていこうという意識が地域に広がっている。
- 公立学校施設（京都市立除く。）の耐震化率は、小中学校も含め100%を達成することができ、より安心・安全に学習できる教育環境づくりを推進することができた。

【課題】

- 自然災害発生時に学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制や訓練等早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。
- 平成30年4月1日から自転車保険の加入が義務化されたことから、児童生徒等の自転車保険の加入について周知徹底を図る必要がある。
- スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援に更に取り組んでいく必要がある。
- 学校等における、いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応や児童生徒、保護者の相談に対応するため、引き続き、総合的なサポート体制を充実する必要がある。
- 暴力行為の発生件数は全国平均よりも高い水準であり、低年齢化が進行していることから、学校だけではなく家庭、地域、様々な関係機関と連携し社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 地域未来塾開設支援事業において、特に個別の支援が必要な児童生徒については教員と連携するなど、学校の指導と連携して取り組むことにより支援の充実につながったため、幅広く関係機関が連携して、支援の充実に取り組んでいく必要がある。
- 学校施設の3分の2が建築後30年以上経過しており、老朽化した校舎、設備等の改修を図っていくことが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 通学路安全推進会議が開催され、地域ぐるみでソフト・ハード両面から学校安全対策が講じられるようになってきたことは大きな成果である。
- 京都府のいじめ対策については、この間、きめ細かく丁寧に取り組まれており、高く評価できる。29年度も重要な取組を進められた結果が「いじめの認知件数の推移」に表れている。
- いじめが起きて、第三者委員会が設置された場合には、その報告内容をもっと共有できる場が必要だと思う。ある市町村で起った事例は他の市町村でも起こりうることである。
- 不登校傾向にある児童生徒数が近年多くなっている。別室登校できるような場所を作っても、「勉強しましょう」、「宿題しましょう」という発想が強すぎるのではないか。社会的自立という意味での長い目を見た子どもたちへの支援という観点からの柔軟な発想が必要である。

重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：94.3% 中：69.8% 高：100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：96.7% 中：60.4% 高：100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	2,751回	5,814時間
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人	24,802人
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26、23年度)	100%	小：96.7% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p>【丹後地域】 平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、具体的な内容の検討・調整に着手</p> <p>(1) 学舎制の導入 学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容、ICTを活用した遠隔教育や部活動の在り方について検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を現峰山高校弥栄分校校地に新設することとして、その教育内容を検討 平成30年度当初予算において、新築、改修工事に係る基本実施設計のための予算を計上 ・昼間定時制、単位制総合学科（4年または3年で卒業可能） ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承 ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制の構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 実施時期は平成32年度 平成29年7月に、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布、また、平成30年3月には丹後地域の小学生、中学生および保護者に「丹後から未来を創る」を配布</p> <p>【口丹地域】 府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、それぞれ在り方検討会議を引き続き開催の上、平成30年1月には「口丹地域における府立高校の在り方懇話会」を開催し、平成30年3月開催の教育委員会で「口丹地域における府立高校の在り方」について基本的な方向性を報告</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進 北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受け入れを検討</p> <p>(4) 今後のスケジュール 平成30年度に具体的な検討・調整等を進める。</p> <p>○新たな中高一貫教育校の設置 ・6月定例府議会における「京都府立高等学校等設置条例」の議決を受け、府内4校目の府立中学校となる南陽高校附属中学校を平成29年9月1日に設置 ・「平成30年度京都府立中学校入学者選抜」実施：138名志願→40名合格 ・南陽高校校舎等整備事業完成</p>
担当課	高校教育課

取組名	教職員の働き方改革
取組実績	<p>○「学校の組織力向上プラン」（平成28年12月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <p>(1) 「教職員の働き方改革実行計画」を策定し、数値目標を設定（目標例）・3年間で教員の時間外勤務の20%縮減 ・原則午後8時までの退勤</p> <p>(2) モデル校とモデル地域を指定し、業務改善の実践研究を実施</p> <p>(3) 教職員の働き方改革の取組への理解と協力のため、教職員、保護者、地域の方等に意見交換をしてもらう「トーク会」を府内6中学校で開催</p> <p>(4) 府内PTA団体との連携</p> <p>(5) 京都府の「教員勤務実態調査」を実施（文科省に準じた調査）</p> <p>(6) 教職員の勤務時間把握のため、ICカード方式の出退勤時刻記録システムを全府立学校に導入</p>
担当課	教職員企画課

取組名	「教師力向上」地元パワー活用事業																														
取組実績	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>12大学</td> <td>14大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>35講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,482名</td> <td>2,571名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>6機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>14講座</td> <td>12講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>710名</td> <td>647名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>42名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	連携校	12大学	14大学	講座	35講座	35講座	参加人数	1,482名	2,571名		28年度	29年度	連携先	6機関	6機関	講座	14講座	12講座	参加人数	710名	647名		28年度	29年度	参加人数	42名	39名
	28年度	29年度																													
連携校	12大学	14大学																													
講座	35講座	35講座																													
参加人数	1,482名	2,571名																													
	28年度	29年度																													
連携先	6機関	6機関																													
講座	14講座	12講座																													
参加人数	710名	647名																													
	28年度	29年度																													
参加人数	42名	39名																													
担当課	教職員人事課																														

取組名	教職員の資質能力向上等																					
取組実績	<p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>333講座</td> <td>312講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>20,695名</td> <td>20,169名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>133講座</td> <td>186講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>3,395名</td> <td>4,633名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動に繋げる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成19年度に策定した『「教師力」向上のための指針』において掲げてきた「求められる京都府の教員像」を改定し、新たに「京都府の教員に必要な5つの力」を掲げ、それぞれの力に対応する形で整理</p> <p>○教職生涯にわたる道しるべとして、教員に必要な資質能力を7つの観点から5つのキャリアステージごとに示す「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」を策定</p> <p>○「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」を踏まえた研修計画として「平成30年度教職員研修計画」を策定</p>		28年度	29年度	講座数	333講座	312講座	受講者(延べ)	20,695名	20,169名	出前講座	133講座	186講座	受講者(延べ)	3,395名	4,633名		28年度	29年度	教師力向上アドバイザー	12名	12名
	28年度	29年度																				
講座数	333講座	312講座																				
受講者(延べ)	20,695名	20,169名																				
出前講座	133講座	186講座																				
受講者(延べ)	3,395名	4,633名																				
	28年度	29年度																				
教師力向上アドバイザー	12名	12名																				
担当課	教職員人事課																					

取組名	集まれ未来の教員サポート事業																																	
取組実績	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>154校</td> <td>134校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>418名</td> <td>391名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>15大学 131名</td> <td>12大学 90名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>22大学 70名</td> <td>22大学 69名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	活動校	154校	134校	活動人数	418名	391名		28年度	29年度	小学校	12校	12校	中学校	5校	5校	高校	3校	3校	特別支援	2校	2校	受講者	15大学 131名	12大学 90名		28年度	29年度	受講者	22大学 70名	22大学 69名
	28年度	29年度																																
活動校	154校	134校																																
活動人数	418名	391名																																
	28年度	29年度																																
小学校	12校	12校																																
中学校	5校	5校																																
高校	3校	3校																																
特別支援	2校	2校																																
受講者	15大学 131名	12大学 90名																																
	28年度	29年度																																
受講者	22大学 70名	22大学 69名																																
担当課	教職員企画課・教職員人事課																																	

取組名	京都府公立学校教員採用選考試験の改善																					
取組実績	<p>○募集校種区分等の変更（25年度実施分から） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 45%;">免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>講師経験者等</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>京都府内常勤講師特例</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④⑤はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。 （25年度実施分から）</p> <p>○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（25年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験」に変更</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p> <p>○グローバル化の進展に対応した選考（継続） 国際貢献活動への従事など多様な経験を有する人材確保のための「国際貢献活動経験者特別選考」、小学校における英語教育の一層の推進に向けた人材を確保するための「小学校英語採用枠」について継続実施するとともに、スペシャリスト特別選考においてもネイティブスピーカーを引き続き募集 （27年度実施分から）</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	講師経験者等	一般教養	⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科	⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科
	区 分	免 除 内 容																				
①	前年度1次合格	筆記試験全部																				
②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部																				
③	中・高外国語（英語）	専門教科																				
④	講師経験者等	一般教養																				
⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科																				
⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科																				
担当課	教職員人事課																					

取組名	開かれた学校づくりの推進						
取組実績	<p>○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進</p> <p>○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、研究校を指定しコミュニティスクールの実践研究を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">28年度</th> <th style="width: 35%;">29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>25校</td> <td>27校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	指定校数	25校	27校
	28年度	29年度					
指定校数	25校	27校					
担当課	学校教育課						

取組の成果と課題

【成 果】

- 公立図書館等との連携や読書週間の設定、推薦図書に掲示等により、生徒の本に対する興味を喚起し、読書活動を推進した。
- 丹後地域においては、平成32年度以降の各高校の学科案等をパンフレットで広く周知することができた。また、口丹地域においては魅力化を進めることで学校規模を維持していく方向性を示すことができた。
- 新たな中高一貫教育校においては、滞りなく平成30年4月からの開校に向け準備を行うことができた。
- 国の動きや教員の勤務実態を踏まえ、「教職員の働き方改革」の取組方針、改善目標等を示した実行計画を策定することができた。
- 地元の教育大学や企業等と連携した講座では、喫緊の教育課題に応じた専門的な知見や実践的で質の高い研修を実施し、受講者から高い評価を得ている。
- 教員を志望する大学生を対象に教員養成サポートセミナーや教師力養成講座を実施し、演習校等を拡充するとともに校種ごとに特化した指導の充実に努めた。
- 優秀な教員の確保のため、教員採用選考試験では継続して制度の工夫・改善を行い、安定した志願者数を確保できている。また、スペシャリスト特別選考においてネイティブスピーカーを採用するなど、グローバル化の進展に向けた人材を確保した。

【課 題】

- 読書活動が特定の生徒にとどまらず、どの生徒も活発に取り組めるよう働きかけを続ける必要がある。
- 図書館の活用方法として、読書活動のみならず、情報センターや学習センターとしての役割が求められている。
- 丹後地域及び口丹地域の府立高校の在り方については、より具体的な教育内容等を引き続き検討していく必要がある。
- いわゆる過労死ラインの月80時間以上残業している府内の教員は、全国調査と比較しても相当に多く、看過できない状況である。今後、「教職員の働き方改革実行計画」に基づき、各市町（組合）教育委員会・各学校と連携・協働して、教職員の働き方改革の実現に向けた総合的な取組を推進していく必要がある。
- 教職員の働き方改革を意識して、ワーク・ライフ・マネジメント等、更にマネジメント能力の向上を目指す講座の充実が必要である。
- 教員養成について、教員志望の学生にとって魅力的な講座となるよう、内容の更なる充実が必要である。
- 学習指導要領の改訂に伴い、採用選考試験において、より高い資質や専門性を備えた志願者を確保していくことが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 教員の仕事をもっと標準化できれば良いのだが、意欲のある教員ほど帰る時間が遅くなってしまいう傾向がある。教材などはICTを活用しながら標準化して、教え方で教員の個性を出していけば良いのではないかと。
- 地域人材の活用として、退職された方で、意欲のある人材をどんどん活用していければ、これまでの経験を生かした取組を進められるのではないかと。
- これまでの府立高校の特色化の取組は高く評価できる。例えば中学校時代に不登校傾向にあった生徒が高校に入学して積極的に体育祭に参加している姿を見られたときはとても感動した。高校の特色化は、今後も自信をもって進めていけば良いと考える。
- 教員の養成を積極的に進めていくためにも、より多くの大学と教育委員会が連携していく必要がある。
- 「教師力養成講座」で学ぶ学生は、いい教師を目指して懸命に努力しており、前向きで新鮮で実に頼もしい。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回	449回
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件	422件
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-	-

■主な取組実績

取組名	家庭教育学習資料の作成				
取組実績	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ学習資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等へ配布するとともにホームページにアップした。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,000部</td> <td>50,000部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○子どものインターネットトラブルについて取り上げ、スマートフォン等の正しい使用を促すため、保護者自身が子どもをトラブルから守る責任を自覚することをねらいとした啓発リーフレットを作成し、府立高等学校及び特別支援学校高等部生徒の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 58,000部</p>	28年度	29年度	50,000部	50,000部
28年度	29年度				
50,000部	50,000部				
担当課	社会教育課				

取組名	家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）						
取組実績	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約600名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラムを開催（参加者 約600名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・ミニフォーラム・研修講座開催（参加者 約520名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約360名）</p> <p>▶丹後教育局 丹後はぐくみフェスティバルを開催（参加者 約540名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>6市町（組合）</td> <td>6市町（組合）</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）
	28年度	29年度					
市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）					
担当課	社会教育課						

取組名	訪問型家庭教育支援事業						
取組実績	<p>○家庭教育支援員が学校を拠点とし、まなび・生活アドバイザーと連携して校区内の困難を抱える家庭（就学前から概ね小学校低学年まで）を対象に訪問して相談や助言を行った。また、家庭教育支援員を中心に地域人材や関係機関により構成するネットワーク会議を実施し、支援を必要とする家庭について情報共有を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区
	28年度	29年度					
市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区					
担当課	社会教育課						

取組名	家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）								
取組実績	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <p>▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）</p> <table border="1" data-bbox="459 338 895 405"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 338 608 371"></th> <th data-bbox="608 338 759 371">28年度</th> <th data-bbox="759 338 895 371">29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 371 608 405">専門相談</td> <td data-bbox="608 371 759 405">373件</td> <td data-bbox="759 371 895 405">422件</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	専門相談	373件	422件
	28年度	29年度							
専門相談	373件	422件							
担当課	社会教育課								

取組の成果と課題

【成 果】

- 家庭教育学習資料では子どもの発達段階に応じた子育てQAやネットトラブルといった現代的な課題への対応、相談窓口等を掲載しており、学校を通じて保護者に配布することにより、自らの子育てを振り返り、悩みを解決するきっかけとなっている。
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がった。
- 困難を抱える家庭への訪問支援に、家庭教育支援員とまなび・生活アドバイザーが連携して取り組み、教育面と福祉面の双方から家庭を支援する体制を整えた。また、地域の人材や関係機関により構成されるネットワーク会議の定期的な開催により、地域ぐるみで家庭を見守るネットワークの形成が進んだ。

【課 題】

- 家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。
- 研修や情報交流の機会を充実して家庭教育支援関係者の資質向上を図り、また、効果的な支援方法等を府内に発信していく必要がある。
- 身近な地域における家庭教育支援をより広く実施するため、「家庭教育支援チーム」による支援を広げていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府が取り組んでいるアウトリーチ型の家庭教育支援は高く評価でき、引き続き推進していくべきである。
- 家庭教育の支援は、教育の分野だけでは難しい側面もあり、福祉部局などの関係機関としっかり連携を図っていく必要がある。
- 子育てサロンは保護者の孤立化を防ぎ、保護者同士の交流、相談活動等を通して有意義な子育て支援となっている。地域全体から守られているという感覚を持たせる上でも重要な取組である。
- 子どものSNSの適切な使用等については、保護者への働きかけを一層深めていく必要がある。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を担っています。
 また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感を持つことができる大切な場でもあります。
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることにより、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (35) 子どもの活動の場の充実
- (36) 学校を支援する活動の充実
- (37) 子どもの健全育成のための環境づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	79箇所	83箇所
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:81.9%	小:91.4% 中:75.0%
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合 (「知っている人に会ったときは、あいさつをしている」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	小4:62.1% 中1:62.1% 中2:59.6%	小4:62.8% 中1:61.8% 中2:59.4%
地域の行事に参加している子どもの割合 (「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	小6:41.5% 中3:17.3%	小6:36.0% 中3:15.0%

■主な取組実績

取組名	京のまなび教室推進事業（子どものための地域連携事業）																								
取組実績	<p>○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>18教委</td> <td>18教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>79教室</td> <td>83教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣先</td> <td>14教委 29教室等</td> <td>12教委 36教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>40回</td> <td>47回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>10回</td> <td>11回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町(組合)教委	18教委	18教委	教室	79教室	83教室		28年度	29年度	派遣先	14教委 29教室等	12教委 36教室等	回数	40回	47回		28年度	29年度	回数	10回	11回
	28年度	29年度																							
市町(組合)教委	18教委	18教委																							
教室	79教室	83教室																							
	28年度	29年度																							
派遣先	14教委 29教室等	12教委 36教室等																							
回数	40回	47回																							
	28年度	29年度																							
回数	10回	11回																							
担当課	社会教育課																								

取組名	地域で支える学校教育推進事業（子どものための地域連携事業）												
取組実績	<p>○地域ぐるみで学校を支える体制整備として、「学校支援地域本部」を設置して、学習支援・部活動の支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>35本部</td> <td>37本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>119校(園)</td> <td>122校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町(組合)教委	14市町	14市町	本部	35本部	37本部	対象校	119校(園)	122校(園)
	28年度	29年度											
市町(組合)教委	14市町	14市町											
本部	35本部	37本部											
対象校	119校(園)	122校(園)											
担当課	社会教育課												

取組名	いじめ・非行防止キャンペーン				
取組実績	<p>○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>93校</td> <td>92校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催</p>	28年度	29年度	93校	92校
28年度	29年度				
93校	92校				
担当課	社会教育課				

取組名	土曜日を活用した教育																								
取組実績	<p>○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" data-bbox="459 338 911 472"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>16市町</td> <td>16市町</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土曜日の教育支援体制等構築事業</p> <p>土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多用な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 629 911 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>7箇所</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>37校(園)</td> <td>38校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市町(組合)教委	16市町	16市町	小学校	9校	9校	中学校	10校	10校		28年度	29年度	市町(組合)教委	5教委	5教委	箇所数	7箇所	8箇所	対象校	37校(園)	38校(園)
	28年度	29年度																							
市町(組合)教委	16市町	16市町																							
小学校	9校	9校																							
中学校	10校	10校																							
	28年度	29年度																							
市町(組合)教委	5教委	5教委																							
箇所数	7箇所	8箇所																							
対象校	37校(園)	38校(園)																							
担当課	学校教育課・社会教育課																								

取組の成果と課題

【成 果】

- 京のまなび教室推進事業では、放課後等に地域のコーディネーターやボランティアの方々によって茶道教室や凧づくりなど様々な体験活動や学習活動が実施された。また、特別講師派遣事業は本物が体験できる機会と捉えられ、活用する教室数等が増加している。
- 活動に参加する地域住民が増加しており、住民と子どもとの交流が進んで校外での挨拶や会話が增えたり、住民同士のつながりが生まれ、地域の教育力の向上や活性化につながっている。
- 声かけ（あいさつ）・見守り運動は、中学校PTAの活動にとどまらず、小学校PTAや警察、地域の住民・団体等と連携し、地域全体で子どもを見守る活動として広がりを見せている。

【課 題】

- コーディネーターの資質向上やボランティア等の確保に引き続き取り組む必要がある。
- より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有する「緩やかなネットワーク」の形成を進め、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組の充実を更に進める必要がある。
- 地域学校協働活動の理念の普及啓発を進め、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を推進していく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 青少年教育の主たる事業である「京のまなび教室推進事業」は年々充実しつつある。子どもの居場所づくり、体験活動、地域の人との触れ合いなど、本事業による効果は極めて高い。
- 地域ぐるみで学校を支える地域学校協働本部による教育効果は極めて高い。子どもたちは「地域の人に見守られている」という思いからか、学校全体に落ち着きが見られる。
- 地域社会の中で子どもの居場所作りを進めることは、京都府がこれまで力を入れて取り組んできたことであり、今後この取組を推進していく上でもスクールソーシャルワーカーの増員は急務である。

重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実を、社会教育関係団体などと連携・協力しながら推進します。

■主要な施策の方向性

- (38) 生涯学習環境の充実
- (39) 生涯スポーツ環境の充実
- (40) 生涯学習施設などを活用した学習活動の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人 (H23～26年度 平均)	8,000人	10,085人	13,555人
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6% (H24年度)	増加させる	-	48.7%
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊 (H26年度)	270,000冊	245,895冊	245,860冊

■主な取組実績

取組名	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会						
取組実績	<p>○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>106名</td> <td>115名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	参加者数	106名	115名
	28年度	29年度					
参加者数	106名	115名					
担当課	社会教育課						

取組名	京都府版マスタース大会開催事業									
取組実績	<p>○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスタース大会やワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスタース大会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <p>京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>22種目</td> <td>23種目</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>12,368名</td> <td>12,471名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	種目数	22種目	23種目	参加者数	12,368名	12,471名
	28年度	29年度								
種目数	22種目	23種目								
参加者数	12,368名	12,471名								
担当課	保健体育課									

取組名	府立図書館における府民の知的活動の支援												
取組実績	<p>○約128万冊の蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供</p> <p>○府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を毎週巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行</p> <p>▶府内図書館等への貸出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府内市町村立図書館等 (相互貸借)</td> <td>19,178冊</td> <td>21,700冊</td> </tr> <tr> <td>府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)</td> <td>21,534冊</td> <td>22,993冊</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数計</td> <td>40,712冊</td> <td>44,693冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府民の課題解決の拠点となるため、府の府民参画部門や公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進</p> <p>▶取組状況：29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民力推進課や市町村立図書館等との協働により、地域活動に取り組むNPOや個人を図書の資料で支援するイベント「シラベル」を開催 ・NPOパートナーシップセンターとの連携で地域力再生活動を支援する事業が府の「地域力再生プラットフォーム事業」として再認定 ・日本政策金融公庫との共催で、NPOの活動を支援するクラウドファンディングセミナーや起業者向け個別相談会を実施 ・府内の大学の図書館と連携した相互貸借サービスを拡大（2→6大学）→大学が所蔵する専門的な図書を府民が地元の図書館で閲覧可能に ・大学教授等、府内の研究者による府民向け連続講座を開催 ・NPO等と協働し、図書館の資料を活用した各種のイベントを開催 ・国会図書館の資料等、データベースの使い方を紹介する活用講座を開催 		28年度	29年度	府内市町村立図書館等 (相互貸借)	19,178冊	21,700冊	府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	21,534冊	22,993冊	貸出冊数計	40,712冊	44,693冊
	28年度	29年度											
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	19,178冊	21,700冊											
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	21,534冊	22,993冊											
貸出冊数計	40,712冊	44,693冊											
担当課	社会教育課												

取組名	防災キャンプ推進事業										
取組実績	<p>○東日本大震災及び京都府での過去の自然災害の教訓を踏まえ、実践的な防災教育プログラムを体験することにより、防災教育及び地域の絆づくりを推進する「防災キャンプ」を実施</p> <p>▶参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1泊2日</td> <td>49名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>日帰り</td> <td>102名</td> <td>67名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・救命救急体験、炊き出し体験、非常食体験、避難所体験、段ボールによるパーテーション作り、身近なものを使った食器作り、地震が起きるしくみの学習、災害ボランティアによる体験談の聴講、避難所運営ゲーム「HUG」の体験等</p>			28年度	29年度	1泊2日	49名	16名	日帰り	102名	67名
	28年度	29年度									
1泊2日	49名	16名									
日帰り	102名	67名									
担当課	社会教育課										

取組の成果と課題

【成果】

- マスタース種目及び種目別交流種目数の拡大により、成年・中高年がスポーツに親しむ機会を提供できた。
- 府立図書館では、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充、配送方法の改善を行い、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しむように取り組んでいる。
- 府立図書館が、情報の拠点としての強みを活かして、府の府民参画部門、公的機関や企業、NPO等との連携を積極的に進めることにより、府民への多面的なサポートにつながっている。
- 防災キャンプ推進事業については、避難所生活の体験を通じて防災について考える機会を提供した。また、社会福祉協議会や災害ボランティアセンターの他、会場となった地元自治体や防災に取り組む地元企業、各種団体との協力体制を構築し、「防災」を軸とした地域のネットワークづくりを進めることができた。

【課題】

- マスタース大会について、更なる周知・広報に努める必要がある。
- 府立図書館は、図書資料の更なる充実や連携する大学の拡充などにより、良質な図書を速やかに入手したいという府民の調査研究のニーズに応える必要がある。
- 府立図書館は、府民の知的活動の拠点として、集い学び合い議論する「知的な交流の場」におけるNPO等との連携事業を積み重ねていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 生涯学習を進めていく上で、コーディネーターの役割は重要であり、人材の発掘や育成は課題として挙げられる。
- 地域住民の生涯学習への関心・意欲を高めるべく、かつ現代社会への対応を図るべく積極的に新規事業に取り組む必要がある。
- 地域住民のニーズや趣向が世代間、地域間によって差のある中、それぞれのジャンルで核となる事業については更なる充実と発展を期待したい。

「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧

第3章の取組の中には、1から10までの重点目標のうち複数に関連する取組があります。

下表では、「取組名」と「関連する重点目標」を一覧に取りまとめ、取組実績を記載した重点目標に「★」、関連する項目に「●」を付けています。

例えば「子どものための京都式少人数教育」は重点目標1と7に関連しますが、重複を避けるため、取組実績は特に関連が深い重点目標1にのみ記載しています。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どものための京都式少人数教育	★						●			
京都式専科教育推進事業	★	●					●			
京都式「学力向上学習システム」の構築【新規】 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中1振り返り集中学習「ふりスタ」 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中2学力アップ集中講座 （効果の上がる学力対策事業）	★									
学力向上システム開発校 （効果の上がる学力対策事業）	★			●			●			
小・中学校学力診断テストの実施 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中学生読解力向上対策 （効果の上がる学力対策事業）	★									
理科教育推進事業【新規】	★						●			
大学の先生に学ぼう体験事業	★			●	●	●	●			
府立高校実力テストの実施 （確かな学力を身に付けるための支援事業）	★									
高校生学習チャレンジサポート事業 （夢に応えられる府立高校づくり事業）	★									
京都数学グランプリ、京都科学グランプリ （夢に応えられる府立高校づくり事業）	★			●	●					
道徳教育の推進		★								
こころを育む古典の日推進事業		★			●					
豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）		★							●	
読書活動推進事業		★				●				●
高校生「京の文化力」推進事業		★			●		●		●	
高校生伝統文化事業		★			●					

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
文化財対策事業		★								●
京の子ども体力・運動能力向上推進事業			★							
運動部活動外部指導者派遣事業			★				●		●	
薬物乱用ゼロ推進事業			★					●		
食育の推進			★							
夢に応えられる府立高校づくり事業	●			★	●					
人権教育の推進				★						
特別支援教育サポート拠点事業 （特別支援教育総合推進事業）				★			●			
特別支援教育充実事業				★			●			
府立高校特別支援教育支援員配置事業				★			●			
府立高校における特別支援教育の充実 （特別支援教育総合推進事業）				★		●				
地域等連携推進事業 （特別支援教育総合推進事業）				★			●			
羽ばたけ就労支援事業【新規】				★			●			
特別支援学校職業教育等充実事業				★			●			
学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業【新規】 （効果の上がる学力対策事業）				★			●			
KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）		●		★	●				●	
わたしの未来づくり支援事業 （明日の京都を担う高校生育成支援事業）				★						
京のアスリート育成・強化総合推進事業			●	★						
未来のメダリスト創生事業			●	★						
規律ある行いを実践する教育推進事業 （いじめ防止対策等推進事業）					★	●				
主権者としての高校生育成支援事業 （明日の京都を担う高校生育成支援事業）					★					
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネット KYOTO）		●			★					
環境教育の推進					★		●			
情報教育の推進	●				★		●			
英語教育人材育成強化事業 （京都次世代グローバル人材育成事業）					★		●			

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
府立高校生グローバルチャレンジ事業 （京都次世代グローバル人材育成事業）					★		●			
府立高校生グローバル文化カフェ事業 （京都次世代グローバル人材育成事業）		●			★					
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業						★			●	
学校安全教育の推進						★			●	
いじめ防止対策等推進事業				●		★		●		
少年非行対策				●		★				
生徒指導緊急指導教員の配置						★	●			
体罰事象への対応				●		★				
子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業 （京都市「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●	●		
京都市「効果のある学校」推進事業 （京都市「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●		●	
小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ） （効果の上がる学力対策事業）	●					★				
地域未来塾開設支援事業 （子どものための地域連携事業）	●					★			●	
府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）	●					★				
高校生等修学支援事業						★				
府立学校施設整備事業				●		★				
今後の府立高校の在り方・高校制度改革				●			★			
教職員の働き方改革【新規】							★			
「教師力向上」地元パワー活用事業							★			
教職員の資質能力向上等							★			
集まれ未来の教員サポート事業							★			
京都府公立学校教員採用選考試験の改善							★			
開かれた学校づくりの推進							★		●	
家庭教育学習資料の作成								★		
家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）								★		
訪問型家庭教育支援事業【新規】								★		

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （いじめ防止対策等推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業 （子どものための地域連携事業）		●	●				●		★	●
地域で支える学校教育推進事業 （子どものための地域連携事業）		●		●	●		●		★	●
いじめ・非行防止キャンペーン						●		●	★	
土曜日を活用した教育	●						●		★	
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★
京都府版マスターズ大会開催事業				●						★
府立図書館における府民の知的活動の支援	●	●					●			★
防災キャンプ推進事業						●				★

第4章 総評

▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 京都府の教育行政について、「京都府教育振興プラン」に基づき、質の高い学力や伝統文化・グローバル人材育成に向けた取組、いじめや暴力行為の防止対策の充実、特別支援教育の推進をはじめとした、これまでの取組の成果が見られており、総じて概ね良好と評価する。
- 新たな教育課題を見据えた新規事業をきめ細かく展開できている点についても評価する。
- 府教育委員会が目指す「京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進」と「一人一人の学びを支える教育環境づくり」の2本柱は着実に進んでいる。人づくりによる京都とその未来の創生に大いに期待している。

▶ 京都府教育委員会の総評

- これからの複雑で予測困難な社会を前向きに生きていけるように、子どもたち一人一人が持つ多様な可能性を自信に繋げられるような教育を推進していく必要がある。
- 新学習指導要領では、小学校中学年で「外国語活動」、高学年で「外国語科」が導入されるが、子どもたちの興味・関心をうまく引き出す担任の表現力や、歌やゲームなどを用いて集中力を持続させる工夫など、小学校の先生らしい楽しい授業に期待している。
- 特色ある学校づくりには、地域住民の方々が深く関わってくださり、期待と温かい支援を寄せていただいている。今後も生徒が地域の人々の温もりを感じながら、個性豊かな学びをはぐくんでいけるような取組を進めていきたい。
- 特別支援学校では、学習面や生活面で、一人一人に合ったきめ細かな支援や個々の能力に応じた指導が大切である。今後も、現在取り組まれている地域に密着した活動や近隣の企業と連携した取組を充実させながら、子どもたちの可能性を最大限に引き出し、個々の自立に向けた教育を積極的に進めていく必要がある。
- 海外に行くことで、自分が住む京都の歴史や文化、伝統について深く学べたり、全く違う環境に自分の身を置き、異文化に出会うことで、これまで気が付かなかった新しい自分を発見することができる。今後も引き続き、留学のチャンスを広げていきたい。

また、英語が苦手な生徒にも積極的に海外留学にチャレンジできるような環境を充実させていくことも大切である。

○いじめの未然防止、早期発見、早期解消には、スクールカウンセラー等の専門的な立場にある人の協力は不可欠であり、引き続き配置の拡充に努めていただきたい。また、大人のひきこもりが社会問題となる中、不登校の子どもが将来、ひきこもりにならず、社会的に自立できるよう学校教育の段階からの適切な支援に加え、長期的な視点に立ち、学校卒業後の支援に繋ぐ仕組みづくりを関係機関と連携しながら進めていただきたい。

○小学校の外国語教育や道徳の教科化など、先生の授業づくり、学級づくりに拍車をかける波が、すぐそばまで迫ってきている。教員の多忙化を解消するという意味でも、担任の負担を補う人的支援だけでなく、教員の資質能力の向上や専門性を持った人材の活用、教員志望の大学生の育成等についても更に充実させていくことが重要である。

○教育は、学校や地域関係者だけでなく、家庭・地域が一体となって進めていくことで、未来を切り開く子どもたちを育むことに繋がる。今後も、より一層連携を深めながら、地域総がかりで子どもの未来のための教育に取り組んでいく必要がある。